

平成 29 年 3 月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

平成 29 年 5 月 11 日

上場会社名 ダイソーケミックス株式会社

上場取引所 東

コード番号 4366

URL <http://www.daitochemix.co.jp/>

代表者 役職名 代表取締役 執行役員社長

氏名 永松 真一

問合せ先責任者 役職名 執行役員 管理部長

氏名 南 修一 TEL (06) 6911-9310

定時株主総会開催予定日 平成 29年 6月 23日

配当支払開始予定日 平成 29年 6月 26日

有価証券報告書提出予定日 平成 29年 6月 26日

決算補足説明資料の有無 : 無

決算説明会の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成 29 年 3 月期の連結業績（平成 28 年 4 月 1 日～平成 29 年 3 月 31 日）

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年 3月期	11,905	22.1	1,156	126.7	1,091	109.3	1,545	—
28年 3月期	9,751	5.8	510	29.5	521	24.1	△970	—

(注) 包括利益 29年 3月期 1,778百万円 (— %) 28年 3月期 △1,285百万円 (— %)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
29年 3月期	143 92	—	18.1	7.9	9.7
28年 3月期	△90 37	—	△11.7	4.1	5.2

(参考) 持分法投資損益 29年 3月期 6百万円 28年 3月期 47百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
29年 3月期	15,257	9,425	61.8	877 76
28年 3月期	12,366	7,649	61.9	712 06

(参考) 自己資本 29年 3月期 9,425百万円 28年 3月期 7,649百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
29年 3月期	2,208	△185	△264	2,628
28年 3月期	△1,183	△94	863	870

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金 総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1 四半期末	第2 四半期末	第3 四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
28年 3月期	—	0 00	—	0 00	0 00	—	—	—
29年 3月期	—	0 00	—	6 00	6 00	64	4.2	0.8
30年 3月期 (予想)	—	3 00	—	3 00	6 00		8.6	

3. 平成 30 年 3 月期の連結業績予想（平成 29 年 4 月 1 日～平成 30 年 3 月 31 日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	円 銭	
第2四半期(累計)	5,800	△2.6	250	△59.7	250	△55.3	200	△58.6	18 63
通期	12,000	0.8	650	△43.8	700	△35.9	750	△51.5	69 85

※注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- | | |
|-----------------|---|
| ① 会計基準等の改正に伴う変更 | 有 |
| ② ①以外の変更 | 無 |
| ③ 会計上の見積りの変更 | 無 |
| ④ 修正再表示 | 無 |

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	29年3月期	11,400,000株	28年3月期	11,400,000株
② 期末自己株式数	29年3月期	662,053株	28年3月期	657,280株
③ 期中平均株式数	29年3月期	10,740,539株	28年3月期	10,743,412株

(参考) 個別業績の概要

1. 平成 29年3月期の個別業績（平成 28年4月1日～平成 29年3月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期	10,311	25.6	829	216.8	849	178.4	1,309	—
28年3月期	8,209	6.9	261	40.0	305	30.3	△1,177	—

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
29年3月期	121 89	—
28年3月期	△109 57	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産	
	百万円	百万円	%	円	銭
29年3月期	13,888	8,828	63.6	822	19
28年3月期	11,502	7,316	63.6	681	05

(参考) 自己資本 29年3月期 8,828百万円 28年3月期 7,316百万円

※決算短信は監査の対象外です。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

業績予想に関する事項は、添付資料P. 3「1. 経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご参照ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	3
(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	3
3. 連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 連結貸借対照表	4
(2) 連結損益及び包括利益計算書	6
(3) 連結株主資本等変動計算書	7
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	9
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(会計方針の変更)	10
(セグメント情報)	10
(1株当たり情報)	12
(重要な後発事象)	12

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、鉱工業生産の増加や雇用所得環境の改善がみられるなど、緩やかな景気回復基調が続いているものの、英国のEU離脱問題、米国の新政権の政策動向を起因とする金融市場の不安定な動きなど、依然として先行き不透明な状況で推移いたしました。

当社グループの化成事業に関連する半導体業界では、パソコン向けの半導体の需要は減少いたしました。スマートフォン向けなどの需要の増加とメモリ価格が上昇したことにより、半導体市場全体では前年度に比較して拡大いたしました。また、フラットパネルディスプレイ業界では、スマートフォン向けの需要の伸びが減速し、TV向け需要も前年度比で減少いたしました。

写真業界では、銀塩材料は需要の減少が続いていますが、インスタント写真用材料の需要が増加いたしました。

医薬品業界では、高齢化や医療高度化などに伴い医薬品使用額は増加いたしました。薬価改定による値下げや後発医薬品の普及拡大の影響を受け、拡大ペースは鈍化いたしました。

環境関連事業では、関連する製造業の生産が、足踏み状態から脱する動きがでてきたことから、産業廃棄物発生動向も改善いたしました。また、リユース、リサイクルへの関心は、引き続き強くなっております。

このような環境のもとで当社グループは、平成29年3月期をスタートとする3ヵ年の中期経営計画を策定し、企業体質の強化に努めてまいりました。特に、先端の半導体用感光性材料、フラットパネルディスプレイ周辺材料、機能性材料、医薬中間体の新製品開発、廃棄物処理、リサイクルの特殊技術開発などに積極的に取り組みました。

その結果、当連結会計年度の売上高は、前連結会計年度比22.1%増の119億5百万円となりました。経常利益は、売上高の増加に加え、生産性の向上に鋭意取り組んだことにより、前連結会計年度比109.3%増の10億91百万円となりました。また、親会社株主に帰属する当期純利益は、船舶火災に係る求償金請求訴訟の和解解決金5億円を特別利益として計上したため、15億45百万円（前連結会計年度は9億70百万円の親会社株主に帰属する当期純損失）となりました。

セグメント別の業績は、次のとおりであります。

化成事業

当事業の売上高は、前連結会計年度比25.1%増の104億26百万円となりました。

i) 感光性材料及び印刷材料

半導体用感光性材料につきましては、需要の増加により販売数量、売上高ともに増加いたしました。また、フラットパネルディスプレイ周辺材料につきましても、主力製品および新製品の需要が増加したことから、販売数量、売上高ともに増加いたしました。

この結果、感光性材料及び印刷材料の売上高は、前連結会計年度比29.3%増の75億92百万円となりました。

ii) 写真材料及び記録材料

写真材料につきましては、インスタント写真用材料および添加剤の需要の増加により売上高が増加いたしました。イメージング材料につきましても、主力製品および新製品の需要の増加により販売数量、売上高ともに増加いたしました。また、記録材料は主力製品の需要の増加により、販売数量、売上高ともに増加いたしました。

この結果、写真材料及び記録材料の売上高は、前連結会計年度比36.2%増の17億18百万円となりました。

iii) 医薬中間体

医薬中間体につきましては、主力製品の需要が減少したことに加え、国内の顧客向け開発品も減少し、販売数量、売上高ともに減少いたしました。

この結果、医薬中間体の売上高は、前連結会計年度比17.0%減の8億99百万円となりました。

iv) その他化成品

その他化成品につきましては、当連結会計年度から没食子酸誘導体の売上高を計上いたしました。

この結果、その他化成品の売上高は、前連結会計年度比88.4%増の2億16百万円となりました。

環境関連事業

当事業の売上高は、前連結会計年度比4.3%増の14億79百万円となりました。

産業廃棄物処理分野につきましては、受託量が増加したことにより、売上高が増加いたしました。化学品リサイクル分野につきましては、電子部品関連および非電子部品関連がともに低調に推移したため、受託量、売上高ともに減少いたしました。

(2) 当期の財政状態の概況

資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末の総資産は前連結会計年度末比28億91百万円増の152億57百万円となりました。流動資産は前連結会計年度末比23億42百万円増の79億1百万円となりました。主な要因は、現金及び預金の増加13億57百万円、有価証券の増加4億円、たな卸資産の増加4億87百万円、繰延税金資産の増加1億37百万円であります。

固定資産は前連結会計年度末比5億48百万円増の73億56百万円となりました。主な要因は、無形固定資産の増加1億74百万円、投資有価証券の増加3億1百万円であります。

負債合計は前連結会計年度末比11億15百万円増の58億32百万円となりました。主な要因は、支払手形及び買掛金の増加1億65百万円、未払法人税等の増加2億22百万円、前受金の増加4億17百万円であります。

純資産は前連結会計年度末比17億75百万円増の94億25百万円となりました。主な要因は、利益剰余金の増加15億45百万円、その他有価証券評価差額金の増加1億92百万円であります。

これにより自己資本比率は61.8%となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度における現金及び現金同等物は、たな卸資産の増加4億87百万円、長期借入金の返済による支出6億94百万円、社債の償還による支出7億93百万円はありましたが、税金等調整前当期純利益15億91百万円、減価償却費3億55百万円、長期借入れによる収入7億4百万円、社債の発行による収入5億87百万円、収用補償金の受取額4億23百万円により、前連結会計年度末に比べ17億57百万円増加し、当連結会計年度末には26億28百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における営業活動の結果増加した資金は、22億8百万円(前連結会計年度は11億83百万円の減少)となりました。これは主に税金等調整前当期純利益15億91百万円、減価償却費3億55百万円や収用補償金の受取額4億23百万円によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における投資活動の結果減少した資金は、1億85百万円(前連結会計年度は94百万円の減少)となりました。これは主に有形固定資産の取得による支出1億66百万円、無形固定資産の取得による支出1億24百万円、投資有価証券の売却による収入1億4百万円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における財務活動の結果減少した資金は、2億64百万円(前連結会計年度は8億63百万円の増加)となりました。これは主に長期借入れによる収入7億4百万円、社債の発行による収入5億87百万円、長期借入金の返済による支出6億94百万円、社債の償還による支出7億93百万円によるものであります。

(4) 今後の見通し

今後のわが国経済は、緩やかな回復基調が続く見通しとなっておりますが、米国の政策動向等、引き続き不安定な世界情勢が継続する可能性があり、依然として、先行き不透明な状況が続くものと考えております。

このような環境が予測される中で、当社グループは、広く社会に必要とされる製品を安定的に供給し、社会の責任を果たしていくために、企業体質の向上を図っていきたくと考えております。

平成30年3月期の連結業績見通しにつきましては、売上高120億円、営業利益6億50百万円、経常利益7億円、親会社株主に帰属する当期純利益7億50百万円を見込んでおります。

(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、健全な企業経営に努めると共に、企業価値を高めることによって、株主の皆様に利益還元を図っていくことが最も重要であると考えております。また、利益配分につきましては、安定的な配当を念頭におき、当期の業績、配当性向、今後の事業展開に備えた内部留保など総合的に勘案して決定することを基本方針としております。

なお、当社がおかれている事業環境は、急速な技術革新、新製品開発競争の激化とそれに伴うユーザーニーズへの迅速な対応が求められていることから、引き続き、内部留保資金を新製品、新技術の研究開発投資および生産対応の設備投資に有効に活用していく考えであります。

この方針のもと、当期末配当金につきましては、1株当たり6円とさせて頂く予定であります。

また、次期の配当金につきましては、当期と同額の1株当たり6円(中間3円、期末3円)とさせて頂く予定であります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、国内の同業他社との比較可能性を確保するため、会計基準につきましては日本基準を適用しております。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	870	2,228
受取手形及び売掛金	2,075	2,143
有価証券	—	400
商品及び製品	664	780
仕掛品	966	1,175
原材料及び貯蔵品	621	783
繰延税金資産	158	296
その他	201	92
流動資産合計	5,559	7,901
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	10,060	10,067
減価償却累計額	△8,485	△8,610
建物及び構築物(純額)	1,575	1,456
機械装置及び運搬具	16,542	16,370
減価償却累計額	△16,239	△16,011
機械装置及び運搬具(純額)	302	359
工具、器具及び備品	1,781	1,787
減価償却累計額	△1,733	△1,648
工具、器具及び備品(純額)	48	139
土地	2,990	2,990
リース資産	60	74
減価償却累計額	△6	△20
リース資産(純額)	54	53
建設仮勘定	16	81
有形固定資産合計	4,988	5,080
無形固定資産		
ソフトウェア	10	14
ソフトウェア仮勘定	41	211
無形固定資産合計	51	225
投資その他の資産		
投資有価証券	1,355	1,657
長期貸付金	1	1
繰延税金資産	28	33
退職給付に係る資産	309	253
その他	73	104
投資その他の資産合計	1,767	2,049
固定資産合計	6,807	7,356
資産合計	12,366	15,257

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	650	816
短期借入金	750	700
1年内償還予定の社債	751	129
1年内返済予定の長期借入金	472	461
リース債務	11	15
未払法人税等	27	249
賞与引当金	221	289
役員賞与引当金	—	34
前受金	12	429
その他	472	829
流動負債合計	3,369	3,953
固定負債		
社債	45	474
長期借入金	1,059	1,101
リース債務	46	42
繰延税金負債	163	225
退職給付に係る負債	13	15
その他	19	19
固定負債合計	1,347	1,878
負債合計	4,716	5,832
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,901	2,901
資本剰余金	4,421	4,421
利益剰余金	373	1,919
自己株式	△352	△354
株主資本合計	7,344	8,887
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	231	423
繰延ヘッジ損益	△16	0
為替換算調整勘定	90	114
その他の包括利益累計額合計	305	537
純資産合計	7,649	9,425
負債純資産合計	12,366	15,257

(2) 連結損益及び包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
売上高	9,751	11,905
売上原価	8,412	9,819
売上総利益	1,338	2,086
販売費及び一般管理費	828	930
営業利益	510	1,156
営業外収益		
受取利息	0	0
受取配当金	23	24
持分法による投資利益	47	6
不動産賃貸料	15	15
雑収入	19	13
営業外収益合計	106	60
営業外費用		
支払利息	35	28
訴訟関連費用	6	13
支払手数料	—	21
社債発行費	—	12
為替差損	21	30
雑損失	30	19
営業外費用合計	95	125
経常利益	521	1,091
特別利益		
投資有価証券売却益	102	—
受取和解金	—	500
特別利益合計	102	500
特別損失		
訴訟関連損失	1,754	—
特別損失合計	1,754	—
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	△1,130	1,591
法人税、住民税及び事業税	24	207
法人税等調整額	△184	△162
法人税等合計	△160	45
当期純利益又は当期純損失(△)	△970	1,545
(内訳)		
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△)	△970	1,545
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△270	192
繰延ヘッジ損益	△17	16
持分法適用会社に対する持分相当額	△26	23
その他の包括利益合計	△314	232
包括利益	△1,285	1,778
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	△1,285	1,778
非支配株主に係る包括利益	—	—

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,901	4,421	1,376	△351	8,347
当期変動額					
剰余金の配当			△32		△32
親会社株主に帰属する当期純利益			△970		△970
自己株式の取得				△0	△0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	△1,003	△0	△1,003
当期末残高	2,901	4,421	373	△352	7,344

	その他の包括利益累計額				純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘 定	その他の包括利 益累計額合計	
当期首残高	501	0	117	620	8,967
当期変動額					
剰余金の配当					△32
親会社株主に帰属する当期純利益					△970
自己株式の取得					△0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△270	△17	△26	△314	△314
当期変動額合計	△270	△17	△26	△314	△1,318
当期末残高	231	△16	90	305	7,649

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,901	4,421	373	△352	7,344
当期変動額					
剰余金の配当					
親会社株主に帰属する当期純利益			1,545		1,545
自己株式の取得				△2	△2
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	1,545	△2	1,543
当期末残高	2,901	4,421	1,919	△354	8,887

	その他の包括利益累計額				純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘 定	その他の包括利 益累計額合計	
当期首残高	231	△16	90	305	7,649
当期変動額					
剰余金の配当					
親会社株主に帰属する当期純利益					1,545
自己株式の取得					△2
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	192	16	23	232	232
当期変動額合計	192	16	23	232	1,775
当期末残高	423	0	114	537	9,425

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	△1,130	1,591
減価償却費	354	355
訴訟関連損失	1,754	—
受取和解金	—	△500
退職給付に係る資産の増減額(△は増加)	38	56
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	2	2
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	△20	—
賞与引当金の増減額(△は減少)	38	67
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	—	34
受取利息及び受取配当金	△23	△25
支払利息	35	28
持分法による投資損益(△は益)	△47	△6
投資有価証券売却損益(△は益)	△102	—
売上債権の増減額(△は増加)	△91	△67
たな卸資産の増減額(△は増加)	△50	△487
仕入債務の増減額(△は減少)	19	165
その他	△166	106
小計	611	1,320
利息及び配当金の受取額	24	25
利息の支払額	△35	△26
訴訟関連損失の支払額	△1,754	—
法人税等の支払額	△28	△33
和解金の受取額	—	500
収用補償金の受取額	—	423
営業活動によるキャッシュ・フロー	△1,183	2,208
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△117	△166
無形固定資産の取得による支出	△2	△124
投資有価証券の売却による収入	24	104
貸付金の回収による収入	2	1
その他	△1	△0
投資活動によるキャッシュ・フロー	△94	△185
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	650	△50
長期借入れによる収入	800	704
長期借入金の返済による支出	△350	△694
社債の発行による収入	—	587
社債の償還による支出	△196	△793
リース債務の返済による支出	△7	△15
自己株式の取得による支出	△0	△2
配当金の支払額	△32	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	863	△264
現金及び現金同等物に係る換算差額	△28	△0
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△442	1,757
現金及び現金同等物の期首残高	1,313	870
現金及び現金同等物の期末残高	870	2,628

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を当連結会計年度から適用し、一部の子会社において平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備および構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

なお、これによる損益に与える影響は軽微であります。

(セグメント情報)

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定および業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、取り扱う製品・サービスについて国内および海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

従って、当社は、「化成品事業」および「環境関連事業」の2つを報告セグメントとしております。

「化成品事業」は感光性材料及び印刷材料、写真材料及び記録材料、医薬中間体などの化成品の製造販売を行っております。「環境関連事業」は産業廃棄物の処理および化学品のリサイクルを行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表を作成するために採用される会計方針に準拠した方法であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益および振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント		
	化成品事業	環境関連事業	計
売上高			
外部顧客への売上高	8,333	1,418	9,751
セグメント間の内部売上高又は振替高	0	54	54
計	8,333	1,472	9,805
セグメント利益	285	215	500
セグメント資産	11,830	2,361	14,192
その他の項目			
減価償却費	253	101	354
持分法投資利益	47	—	47
持分法適用会社への投資額	417	—	417
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	144	36	180

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント		
	化成品事業	環境関連事業	計
売上高			
外部顧客への売上高	10,426	1,479	11,905
セグメント間の内部売上高又は振替高	0	67	67
計	10,426	1,546	11,973
セグメント利益	868	277	1,145
セグメント資産	14,271	2,426	16,698
その他の項目			
減価償却費	259	95	355
持分法投資利益	6	—	6
持分法適用会社への投資額	447	—	447
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	270	34	304

4. 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

売上高	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	9,805	11,973
セグメント間取引消去	△54	△67
連結財務諸表の売上高	9,751	11,905

(単位:百万円)

利益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	500	1,145
セグメント間取引消去	9	10
連結財務諸表の営業利益	510	1,156

(単位:百万円)

資産	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	14,192	16,698
全社資産(注)	△1,825	△1,441
連結財務諸表の資産合計	12,366	15,257

(注) 全社資産は、セグメント間における債権の相殺消去および投資と資本の相殺消去であります。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
1株当たり純資産額	712.06円	877.76円
1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額(△)	△90.37円	143.92円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	潜在株式が存在しないため記載していません。	同左

(注) 1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益金額又は親会社株主に帰属する当期純損失金額(△) (百万円)	△970	1,545
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益金額又は親会社株主に帰属する当期純損失金額(△)(百万円)	△970	1,545
普通株式の期中平均株式数(千株)	10,743	10,740

(重要な後発事象)

該当事項はありません。